

東京アニメーションカレッジ専門学校 専門課程

2022 年度 財務関係報告書

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位:円)

資産の部	
科 目	金 額
固定資産	3,717,308,817
土地 建物	3,677,868,823
その他	39,439,994
流動資産	1,648,828,352
現金預金	1,648,828,352
その他	0
資産の部合計	5,366,137,169
負債の部	
科 目	金 額
固定負債	0
長期借入金	0
流動負債	581,460,775
未払金	53,150,705
その他	528,310,070
負債の部合計	581,460,775
純資産の部	
科 目	金 額
基本金	5,368,738,454
繰越収支差額	△ 584,062,060
純資産の部合計	4,784,676,394
科 目	金 額
負債及び純資産の部合計	5,366,137,169

事業活動収支計算書

(自)令和4年4月 1日

(至)令和5年3月31日

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	決 算
		学 生 生 徒 等 納 付 金	(622,292,100)
		手 数 料	(4,808,410)
		経 常 費 等 補 助 金	(43,022,500)
		付 随 事 業 収 入	(215,722)
		雑 収 入	(441,738)
		教 育 活 動 収 入 計	(670,780,470)
	事業活動支出の部	科 目	決 算
		人 件 費	(269,108,553)
		教 育 研 究 経 費	(132,911,045)
		管 理 経 費	(86,000,518)
		教 育 活 動 支 出 計	(488,020,116)
	教 育 活 動 収 支 差 額		182,760,354

教育活動外収支	収事業の活動部	科 目	決 算
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	(157,902)
		その他の教育活動外収入	(0)
		教 育 活 動 外 収 入 計	157,902
	支事業の活動部	科 目	決 算
		借 入 金 等 利 息	(0)
		その他の教育活動外支出	(0)
		教 育 活 動 外 支 出 計	0
	教 育 活 動 外 収 支 差 額		157,902

経 常 収 支 差 額		182,918,256
-------------	--	-------------

特別収支	収事業の活動部	科 目		決 算	
		資 産 売 却 差 額		(0)	
		そ の 他 の 特 別 収 入		(0)	
		特 別 収 入 計		0	
	支事業の活動部	科 目		決 算	
		資 産 処 分 差 額		(16)	
		そ の 他 の 特 別 支 出		(0)	
		特 別 支 出 計		16	
特 別 収 支 差 額		△ 16			

基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	182,918,240
---------------------------	-------------

基 本 金 組 入 額 合 計	△ 18,635,240
-----------------	--------------

当 年 度 収 支 差 額	164,283,000
---------------	-------------

前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 751,040,304
-------------------	---------------

基 本 金 取 崩 額	2,695,244
-------------	-----------

翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 584,062,060
-------------------	---------------

(参考)

事 業 活 動 収 入 計	670,938,372
事 業 活 動 支 出 計	488,020,132

財産目録

令和5年3月31日

I 資産総額	5,366,137,169 円
内 基本財産	3,703,842,917 円
運用財産	1,662,294,252 円
II 負債総額	581,460,775 円
III 正味財産	4,784,676,394 円

区分		金額
資産額		
1 基本財産		
土地	1,143.00 m ²	3,165,913,000 円
建物	3,376.51 m ²	511,955,823 円
教育研究用備品		25,770,347 円
その他		203,747 円
2 運用財産		
現金預金		1,648,828,352 円
その他		13,465,900 円
資産総額		5,366,137,169 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		0 円
2 流動負債		
その他		581,460,775 円
負債総額		581,460,775 円
正味財産(資産総額－負債総額)		4,784,676,394 円

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校

東京アニメーションカレッジ専門学校を設置する。

(2) 設置する学校の学科

《専門課程》

【昼間部】

- 総合学科
- アニメーション学科
- マンガ・イラスト学科
- 声優学科

(3) 入学定員と入学者数の状況（令和4年5月1日現在）

課 程	学 科	修業 年限	入学定員	入学者数	備考
文化・教養 専門課程	総合学科	3 年	30 名	35 名	昼間
	アニメーション学科	2 年	60 名	72 名	
	マンガ・イラスト学科		70 名	85 名	
	声優学科		50 名	52 名	
合 計			210 名	244 名	

(4) 教職員の状況

区 分	専 任	兼 任	計
校 長	0	1	1
教 員	40	49	89
助 手	0	0	0
事務職員	10	0	10
校 医	0	1	1
計	50	51	101

(5) 役員（令和5年3月31日現在）

理事長	鈴木	雅文
理 事	石角	公宏
理 事	田中	道信（学校長）
理 事	三岳	博隆
理 事	高砂	吉孝
理 事	阪田	好伸
理 事	鈴木	玲子
理 事	河合	恵理
監 事	城	将敏
監 事	濱口	佳工

2. 事業の概要

学校を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの発生により社会全体が地球規模で大きな変化を強いられている状況となっております。産業構造のみならず日々の生活の基本、生活様式まで人類が経験したことの無い大きな断絶の時代を迎えています。

教育産業においてもこれまでの授業形態が組めないことや、留学生の入国が困難なことなど我々の経験したことの無い変化となっています。今後はこの流れの変化にいかに柔軟に素早く対応して生き残るかが最大のテーマになります。コロナ渦に於いても感染防止対策を確実に実行し、感染防止に努めながらの対面授業を着実に行って参りました。

これまでの教育の成果が業界にて確実に実を結び、アニメーション、マンガ、

イラスト、声優、全ての分野で卒業生の活躍を聞くようになりました。

在学中からアニメ業界に深く関わる産学協同プロジェクトにも力を入れ、より実践的な授業内容へと移行してきています。その成果として「職業実践専門課程」の認定も受けています。また社会的貢献の一環として近隣地域でのボランティア活動など社会人としての育成教育にも力を入れております。奨学金制度に於いては、国の制度として出来た「高等教育の修学支援新制度」の認定校となりました。

3. 財務の概要等

財務の概要につきましては、貸借対照表・事業活動収支計算書・財産目録に記載のとおりであります。概要につきましてご説明しますと事業活動収支計算書では、学生募集が前年に比べプラスとなったことに伴い、収入では学生生徒等納付金が6億22百万、教育活動収入が6億70百万円となりました。一方、支出につきましては、少人数による充実したクラス編成を引き続き実施をし、より専門的な講師陣を配置するほか、学生用の教研経費を中心に支出し、設備の充実に努めながらも教育活動支出の合計は4億88百万円となりました。従いまして経常収支差額は1億82百万円となりました。

また、貸借対照表では、建物が5億11百万円、教育研究用機器備品25百万円となり、借入金につきましてはございません。また、期末現在の純資産残高は昨年対比1億82百万増加の47億84百万円となりました。

今後教職員一丸となり、教育活動収入増加に努力すると共に、教育活動支出面におきましては引き続き合理的に支出し、学校の安定的な基礎維持のため一定部分の収益確保を目指して健全な学園運営を行ってまいりたいと存じます。

4. むすび

現状少子化現象、社会構造の大きな変化などこれまでに我々が経験した事の無い厳しい環境となっておりますが、我々の使命である人を育て、末永く学校運営を行っていく事こそ最重要課題と考えております。

CATグループの専門学校として、充実した学校教育を行う一方、業界の希求する次世代のクリエイティブな人材を育成することを目的とするエンタテインメントの専門学校グループとして事業展開してまいりたいと考えております。

学生及び保護者の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

監 査 報 告 書

学校法人 創都学園

理事長 鈴木 雅 文 殿

令和5年5月12日

監 事 濱 口 佳 工

監 事 城 将 敏



私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の学校法人創都学園の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人創都学園の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は学校法人の財政状態及び経営状況を、事業報告書は学校法人の状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。

以 上